

第 84 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期第2四半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落込みからサプライチェーンの復旧が早期に進んだことで景気回復に向け明るい兆しも出てきましたが、円高や海外経済の減速などリスク要因もあり、厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社グループの各事業においては環境変化に対応しながら事業基盤の強化に取り組んでまいりました。マット事業では東日本大震災による影響を受け減収となり、水産事業では台風12号の水害による損失が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,549百万円と前年同四半期と比べ363百万円（12.5%）の減収、営業利益は21百万円と前年同四半期と比べ159百万円（88.0%）の減益、経常利益は8百万円と前年同四半期と比べ156百万円（94.9%）の減益、四半期純損失は144百万円（前年同四半期は61百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

産業用包装資材は、米用コンテナバックの拡販と米麦用麻袋および紙袋の東北地方への出荷の確保に努めました。その結果、売上高は520百万円と前年同四半期と比べ4百万円（0.9%）の減収となり、米麦用麻袋、麻一般製品の輸入品価格高騰分の販売価格改定および物流の効率化等により、営業利益は12百万円と前年同四半期と比べ12百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）の増益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアーマットの需要は回復傾向にあるものの、自動車メーカーにおいて東日本大震災後、電力供給の制約などで生産および販売台数が減少、この影響を受け国内向けの受注は大幅に減少しました。また、アジア向けの受注も本格的な回復までにはいたりませんでした。その結果、売上高は826百万円と前年同四半期と比べ383百万円（31.7%）の減収、営業利益は30百万円と前年同四半期と比べ126百万円（80.6%）の減益となりました。

(食品事業)

パスタおよびレトルトソースは、震災後の需要の変化に対応しながら供給に努めてまいりました。その結果、売上高は1,060百万円と前年同四半期と比べ36百万円(3.6%)の増収となりましたが、円高による輸入品との価格競争において市場での厳しい下げ圧力とパスタ原料の小麦粉価格の高騰により、営業損失は22百万円(前年同四半期は44百万円の営業利益)となりました。

(水産事業)

鮎の生産管理を改善し、ほぼ計画通りの出荷尾数で推移していましたが、台風12号による生産設備の被災で子持鮎の全滅により9月初めまでの出荷となりました。その結果、売上高は106百万円と前年同四半期と比べ10百万円(9.3%)の減収、営業利益は1百万円(前年同四半期は7百万円の営業損失)となりました。なお、この被災により災害による損失として33百万円、有形固定資産の減損損失91百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

(不動産開発事業)

ホテル跡地の第一次解体工事が終了し、順次土地の賃貸を開始しておりますが、なお開発段階であり、売上高は19百万円と前年同四半期と比べ1百万円(5.9%)の増収、営業利益は0百万円(前年同四半期は10百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の受注の減少により、売上高は16百万円と前年同四半期と比べ1百万円(7.0%)の減収、営業損失は1百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、次のとおりであります。

マット事業においては、自動車用フローアマットの生産拠点であるタイ国では洪水による生産および販売面への影響が懸念され、災害対策とともに仕入先・物流の安定確保および販売体制の整備など、環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいります。食品事業においては、売上高拡大および収益力向上に向けて顧客のニーズに対応した新規商材および新製品の開発に取り組み、生産・物流コストの効率化により利益確保を図ります。産業資材事業においては販売体制を整備し、仕入および物流コストの改善を続行し新規商材による販売強化に取り組んでまいります。水産事業においては台風12号の影響により生産設備が被災し遊休状態となったため、現在、事業の見直しを検討しております。また、新規事業の不動産開発事業につきましては安定した収益の確保と地域貢献に配慮し事業の確立を進めてまいります。

2. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の状況

(平成23年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常務取締役	関 恒 一 郎	営業統括本部本部長兼東京・名古屋支店長
取 締 役	池 田 明 穂	経理部長
取 締 役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取 締 役	黒 神 直 久	総務部長兼経営企画推進室不動産開発チーム部長
取 締 役	澤 野 正	ボルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監 査 役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員、 (株)エルクコーポレーション社外監査役

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

四半期連結貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,097,393	流 動 負 債	1,578,306
現金及び預金	314,107	支払手形及び買掛金	805,897
受取手形及び売掛金	855,621	短期借入金	66,000
商品及び製品	394,299	1年内返済予定の長期借入金	320,865
仕掛品	111,076	未払法人税等	7,373
原材料及び貯蔵品	326,071	賞与引当金	59,962
繰延税金資産	66,724	事業撤退損失引当金	51,452
その他	31,114	その他	266,753
貸倒引当金	△1,623	固 定 負 債	1,484,550
固 定 資 産	2,729,311	社 債	150,000
有形固定資産	2,042,001	長期借入金	1,061,773
建物及び構築物	360,779	退職給付引当金	170,577
土地	1,475,369	長期預り保証金	76,535
その他	205,852	その他	25,663
無形固定資産	10,759	負 債 合 計	3,062,856
その他	10,759	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	676,550	株 主 資 本	1,333,834
その他	790,484	資 本 金	1,836,660
貸倒引当金	△113,933	資本剰余金	17,380
資 産 合 計	4,826,704	利益剰余金	△515,598
		自己株式	△4,608
		その他の包括利益累計額	△106,111
		その他有価証券評価差額金	△28,157
		為替換算調整勘定	△77,954
		少数株主持分	536,125
		純 資 産 合 計	1,763,847
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,826,704

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		2,549,818
売 上 原 価		1,992,978
売 上 総 利 益		556,840
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		535,062
営 業 利 益		21,777
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,205	
受 取 配 当 金	4,137	
為 替 差 益	269	
そ の 他	3,808	10,421
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,479	
シンジケートローン手数料	3,000	
そ の 他	4,324	23,804
経 常 利 益		8,394
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,920	1,920
特 別 損 失		
減 損 損 失	91,014	
災 害 に よ る 損 失	33,141	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	22,750	146,991
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		136,676
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,862	
法 人 税 等 調 整 額	△350	7,511
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		144,188
少 数 株 主 利 益		538
四 半 期 純 損 失		144,726

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,459,514	流動負債	1,447,541
現金及び預金	214,079	支払手形	534,194
受取手形	46,979	買掛金	182,347
売掛金	706,944	短期借入金	66,000
商品及び製品	363,688	1年内返済予定の長期借入金	320,865
仕掛品	14,973	未払金	116,762
原材料及び貯蔵品	38,788	未払法人税等	5,943
繰延税金資産	52,082	未払費用	53,166
未収入金	12,735	賞与引当金	35,880
その他	9,542	事業撤退損失引当金	51,452
貸倒引当金	△300	その他	80,928
固定資産	2,196,256	固定負債	1,400,696
有形固定資産	1,744,556	社債	150,000
建物	279,570	長期借入金	1,061,773
構築物	35,914	リース債務	25,663
機械装置	89,820	退職給付引当金	86,723
車両運搬具	3	長期預り保証金	76,535
工具器具備品	6,320	負債合計	2,848,237
土地	1,301,560	純資産の部	
リース資産	31,366	株主資本	835,691
無形固定資産	2,317	資本金	1,836,660
その他	2,317	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	449,382	資本準備金	17,380
投資有価証券	125,218	利益剰余金	△1,013,741
関係会社株式	55,586	利益準備金	84,200
差入保証金	25,693	その他利益剰余金	△1,097,941
繰延税金資産	233,276	固定資産圧縮積立金	128,342
その他	123,541	繰越利益剰余金	△1,226,283
貸倒引当金	△113,933	自己株式	△4,608
資産合計	3,655,771	評価・換算差額等	△28,157
		その他有価証券評価差額金	△28,157
		純資産合計	807,533
		負債・純資産合計	3,655,771

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,072,465
売 上 原 価		1,598,325
売 上 総 利 益		474,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		447,593
営 業 利 益		26,546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,697	
雑 収 入	1,046	4,743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,461	
受 取 手 形 売 却 損	1,484	
為 替 差 損	1,899	
雑 損 失	5,832	25,677
経 常 利 益		5,611
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,920	1,920
特 別 損 失		
減 損 損 失	91,014	
災 害 に よ る 損 失	33,141	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	22,750	146,991
税 引 前 四 半 期 純 損 失		139,459
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,214	
法 人 税 等 調 整 額	35	6,250
四 半 期 純 損 失		145,710

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-176-417 (通話料無料) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会
は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されてい
ない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった
株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を
開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出
先が異なりますのでご注意ください。

<特別口座に関するご照会先>

(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3-6-3
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(電話照会先) 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 の 方 法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場
合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上 場 証 券 取 引 所

東京証券取引所 市場第二部

